

2021年5月31日

教職員各位

学長 川井 伸一

研究費不正防止に向けた決意表明と教職員の皆様への協力要請

公的研究費の適正な使用を図ることは、健全な科学技術の発展と研究活動を支える国民の信頼を確保する上で重要なため、2007（平成19）年に文部科学省において、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」が制定されました。その後、2014（平成26）年2月18日付で本ガイドラインの改定が行われ、国内の研究機関に対し、更なる不正防止のための取組みや責任体系の明確化等が要請されました。その間、各研究機関においては土台となる基本的体制が整備され、研究費不正防止のための取組が行われてきましたが、それでもなお依然として、研究費不正が様々な形で発生し続けている状況を踏まえ、今般、2021（令和3）年2月1日付で本ガイドラインが改定されました。

今回の改定では、①ガバナンスの強化、②意識改革、③不正防止システムの強化、の3項目を柱として、公的研究費の不正防止対策の強化が図られています。

特に、「ガバナンスの強化」に関しては、最高管理責任者（本学では学長）による不正根絶への強い決意表明と適切なリーダーシップの発揮が求められています。

<研究費不正防止に向けて>

今回の本ガイドラインの改定を受け、本学では、まず、私自身がここに、本学における研究費不正防止に向けた決意を表明し、その実現のために必要なあらゆる対策を先導していくことを誓約いたします。

具体的には、私の主導の下、本学研究倫理・コンプライアンス委員会において、「愛知大学における研究上の不正防止のための基本方針」（旧：「愛知大学における研究上の不正行為防止のための基本方針」）を更新するとともに、当該基本方針のもと、「愛知大学公的研究費管理・監査規程」に基づき、「愛知大学における公的研究費の不正防止計画」を更新し、実施状況を逐一確認してまいります。さらに、研究倫理・コンプライアンス委員会が計画、実施する、コンプライアンス教育や啓発活動を先導し、不正根絶に向けた教職員の意識向上と浸透を徹底して図ってまいります。

<教職員の皆様への協力要請>

教職員の皆様方におかれましては、研究費不正根絶に向けた私のこの不退転の決意表明を真摯に受け止めていただくとともに、不正防止に向けたあらゆる活動に、主体的、能動的に取り組んでいただくことを、ここに改めて強く要請いたします。

本学においては、過去に研究費不正が発生し、文部科学省への報告や日本私立学校振興・共済事業団に補助金の返還を行った経緯があります。このような過ちは二度と繰り返されてはなりません。教職員一人一人が不正防止に向け、断固たる覚悟をもち不断の努力を重ねることを、切に要請いたします。

以上

研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）の改正概要 （令和3年2月改正 文部科学大臣決定）

改正の背景

【参考】

- ガイドラインに基づく管理・監査体制については、各研究機関において土台となる基本的体制が整備され、不正防止の取組が行われてきたが、依然として様々な形で研究費不正が発生し続けている。
【件数】平成26年度のガイドライン改正後も、研究費不正の認定件数は毎年10件程度で推移
【種別】「物品・役務」の不正が減少する一方、「謝金・給与」及び「旅費」の不正が増加傾向
【要因】①不正防止のPDCAサイクルの形骸化、②組織全体への不正防止意識の不徹底、③内部牽制の脆弱性
- 我が国の科学技術・学術の発展のためには、研究費不正を起こさせない環境を構築し、不正を根絶することが急務。

改正の内容 ～研究費不正根絶のために～

- 研究機関全体の意識改革を図り、研究費不正の防止に関する高い意識を持った組織風土を形成するために、以下の3項目を柱に不正防止対策を強化。
- これまでの各研究機関の取組状況や不正事案の発生要因を踏まえ、従前のガイドラインの記述の具体化・明確化を図る。

<不正防止対策強化の3本柱>

ガバナンスの強化

～不正根絶に向けた最高管理責任者のリーダーシップと役割の明確化～

- ✓ 最高管理責任者による不正根絶への強い決意表明と役員会等での審議の要件化
- ✓ 監事に求められる役割として、不正防止に関する内部統制の状況を機関全体の観点から確認し意見を述べることを要件化
- ✓ 効果的な内部統制運用のため不正防止のPDCAサイクルを徹底
【不正防止計画への内部監査結果の反映等】

意識改革

～コンプライアンス教育・啓発活動による全構成員への不正防止意識の浸透～

- ✓ 統括管理責任者が行う対策として、不正を防止する組織風土を形成するための総合的な取組のプロデュースを要件化
- ✓ 不正根絶に向けた啓発活動（意識の向上と浸透）の継続的な実施を要件化
- ✓ 啓発活動は、コンプライアンス教育と併用・補完し内部監査の結果など認識の共有を図る

不正防止システムの強化

～監査機能の強化と不正を行える「機会」の根絶～

- ✓ 内部監査の実施にあたり専門的な知識を有する者（公認会計士等）の参画を要件化
- ✓ 監事・会計監査人・内部監査部門の連携を強化し、不正防止システムのチェック機能を強化
- ✓ コーポレートカードの利用等、研究者を支払いに關与させない支出方法の導入等

整備

各研究機関：令和3年度を「不正防止対策強化年度」と位置付け、各機関で再点検を行い体制整備を推進
文部科学省：各研究機関における体制整備状況のモニタリング及び指導を強化

研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準） 骨子

第1節 機関内の責任体系の明確化

- (1) 競争的研究費等の運営・管理に関わる責任体系の明確化 ※最高管理責任者及び統括管理責任者の役割を追加
- (2) 監事に求められる役割の明確化 【新設】

第2節 適正な運営・管理の基盤となる環境の整備

- (1) コンプライアンス教育・啓発活動の実施（関係者の意識の向上と浸透） ※啓発活動を新設
- (2) ルールの明確化・統一化
- (3) 職務権限の明確化
- (4) 告発等の取扱い、調査及び懲戒に関する規程の整備及び運用の透明化

第3節 不正を発生させる要因の把握と不正防止計画の策定・実施

- (1) 不正防止計画の推進を担当する者又は部署の設置 ※不正防止計画推進部署と内部監査部門の連携の強化
- (2) 不正を発生させる要因の把握と不正防止計画の策定及び実施 ※不正防止計画へ内部監査結果を反映させることを追加

第4節 研究費の適正な運営・管理活動

※コーポレートカードの利用等による不正防止対策の強化

第5節 情報発信・共有化の推進

第6節 モニタリングの在り方

- ※内部監査における専門的知識を有する者（公認会計士等）の活用
- ※監事・会計監査人・内部監査部門の連携
- ※内部監査結果の周知と機関全体としての再発防止の徹底

第7節 文部科学省による研究機関に対するモニタリング、指導及び是正措置の在り方

第8節 文部科学省、配分機関による競争的研究費等における不正への対応